〈連載〉小論文ブックポート119

金菱 清・著 『震災学入門―死生観からの社会構想』

ちくま新書（定価 本体760円＋税）

東日本大震災から5年となった3月11日。この日に向けて、当時の様子や復興の状況を頻繁に報じたマスメディアだったが、その日を境に震災関連の報道はずいぶん少なくなった。

今後、大震災の記憶を風化させないために何が必要なのだろう――。そう思っていた矢先に起こったのが4月14日の熊本地震である。2回の震度7と頻発する余震。死者・行方不明者は50人、避難所に暮らす人は5月中旬で約1万人。懐かしい場所の被害の映像に、胸が痛む。

地震に加えて火山噴火や毎年の台風など、日本列島は自然災害が多く、誰もがいつ突然「被災者」になってもおかしくない。そこで防災とともに考えておくべきは「被災後の生活・地域の再建」である。その手がかりに、今号は金菱清著『震災学入門―死生観からの社会構想』（ちくま新書）を読む。

「当事者の論理」から見る

本書を貫くポリシーは、被災した当事者の「弱さの論理」に立ち、災害を「人間社会の内部条件として扱う」ことである。著者は東日本大震災の復興で見えた「科学的・合理的な枠組みの限界」を見つめ、新たな取り組みや方法論の模索を試みる。

例えばその一つが、津波被災地の「防潮堤」問題である。津波被災地では、科学的見地に基づく政策が進められている。その典型が「防災集団移転」である。今は津波被災地に10メートルを超える防潮堤を建設し、災害危険区域指定で海辺に人が住むことを禁止、移転補償で高台の内陸移転を進める。こうした国の動きに、三陸沿岸の地域からは複数の反対意見が相次いだ。

ここで著者は「海を離れるメリットは科学・安全政策でたくさん語られているが、海を離れる結果出てくるリスクはほとんど語られることはない」と指摘する。民俗学者の川島秀一が言う、「漁師の生活と生業を分離するという、生易しくない課題を無視した、オカモノ（陸に住む者）が発した論理」によるものだ。

津波に加えて土砂崩れや洪水、火山など自然災害のリスクを避けようとすると、日本の国土では安全に住める土地はほとんどなくなる。防潮堤にしても建設・維持のコストは莫大だ。

そこで「どのようにしてリスクを受け入れて共存するのか」を著者は考える。そのヒントが「レジリエンス（回復力、抵抗力）」。災害時のレジリエンスの向上とは、「困難な危機に直面してその状況に適応しながら、一方でいざというときに危機を許容する幅の広さ」にある。人々の日常生活と密接に関わる社会構造や人間関係の中で、育まれるべきものだ。

その一つの事例として挙げられているのが、市を挙げて防潮堤建設に反対した、宮城県気仙沼市の人々の声である。

三陸沿岸の漁師には、地震の津波の襲来に備え、陸に逃げるのではなく津波の中心に向かい、沖に出航する「沖出し」という風習が昔からあった。沖出しは大変危険で今は漁協も自制を促している。それでも中には「家よりも船を救え」との教えに従い、震災当日に船を出す人もいたという。船は正業の中心である。気仙沼唐桑地区では震災時に大半が沖出しすることで、8～9割の船が残り、翌春のワカメの養殖に結びついたという。漁師は必ず海の見える場所に住み「海の機嫌を見たい」と言う。漁師と海は切り離せないのだ。

また気仙沼の中心部である内湾地域は「海からオカ（陸）へと向かってくる、『オカ出しの地域文化』が存在する」と著者は言う。造船所、魚問屋、乗組員の保養施設に飲食街、水産加工場など、全てが「海からの恩恵」によるもの。人々も「（気仙沼の内湾は）海と陸がつながっている」と考えている。このような構えで、気仙沼は防潮堤を作らず、三陸大津波やチリ地震の津波被害を乗り越えてきた。

これらが防潮堤への議論の元にある。自らも被災したある住民の「防潮堤を立てると海と〝喧嘩〟をするようなもので、何かよからぬことが起こる。海を怒らせてしまうのではないか」との声は、「防潮堤によるリスク」への懸念を表している。

コミュニティをどう紡ぐか

被災後の生活を構想する時に重要なのが「コミュニティ」の役割だ。著者が訪れた仮設住宅には、笑い声が響くにぎやかな所もあれば、「個人情報保護」の影響で自治会もなく、人影の全く見えない場所もあったという。

さらに災害公営住宅に移り住んだ人々の聞き取りからは「見守りもされず取り残されている実態」があり、孤独死のリスクも高い。「阪神・淡路大震災の苦い経験が20年経っても生かされていない」と著者は憤る。

これらの背景には多くの自治体で「公平性の原理」から抽選で入居を決めていること、そしてマンション式の建物の「近代的構造」自体の問題がある。

このように人々が個別化・孤独化していく方向ではなく、「住民が住民自身を守る仕組み」の場として紹介されているのが、宮城県の東松島市あおい地区である。この地区は「矢本運動公園仮設住宅」時代に、自治会長ら有志が中心となり、「自分たちでどのようにすれば暮らしやすいまちになるのかを考えよう」との思いから、「東矢本駅北地区まちづくり整備協議会」を発足させていた。

取り組みは被災当初の避難所生活に遡る。例えば物資の配布。避難所では不満や苦情があったが、配布を子供たちに任せ、「大人は子供の手前、ルールや規律を守ろう」と呼びかけた。子どもがコミュニティの要となったのだ。この地区は仮設住宅に移ってからも「100メートルの海苔巻き」など、三日に一回はイベントを開き、住民みんなに役割を与えて参加できる仕掛けを作り、孤立化を防いだ。

そして災害公営住宅への集団移転に向け、2012年からは有志で年間120回以上の「井戸端会議」を実施。「自分たちのまちの命名」「くじ引きなしの区画整理」など、「住民主体によるオーダーメイドなまちづくり」を進めてきた。このように「住民による住民のためのまちづくり」は被災者だけでなく、人が地域で暮らす原点である。

最後に本書の重要な視点を一つ。それは「死をめぐる物語」である。宮城県名取市の閖上（ゆりあげ）で子供を亡くしたある母親は、「街の復興はとても大切な事です。でも沢山の人達の命が今もここにある事を忘れないでほしい。死んだら終わりですか？」と、子供たちが学校で使っていた机に言葉を刻みつけていたという。

東日本大震災では死者1万5894人、行方不明者2561人と、多くの人が身内や親しい人を亡くした。「復興」の掛け声の一方、家族や親しい人の死から、未だに心の痛みを抱える人が多い。その想いをどう受け止め記憶し続けるのか。誰もが死を抱きながら生きる存在として、私たちの「魂」のあり方が問われている。（評＝福永文子）